

令和7年第1回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

	(頁)
1 諸般の報告	2
2 令和6年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	8

令和7年3月13日
営業戦略部

1 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 茨城アフターデスティネーションキャンペーン期間中の取組

ア 特別企画等の実施・実績

市町村や地域の観光事業者、J R 等と連携し、自走化に向けて内容を磨き上げた特別企画・地域イベントを展開。

- ・企画・イベント数 385件 (プレDC:192件、本DC:482件)
- ・企画・イベント参加者 488万人(プレDC:387万人、本DC:552万人)

【主な実施企画】

地域	企画名
県央	Night Park OARAI
	ほしいも神社DC特別仕様御朱印
県北	竜神大吊橋 コタツで星空観賞会・ビアガーデン
	大子おやき学校 夜間授業音楽の時間・家庭科の時間
県西	ザ・ヒロサワ・シティ ユメノバ鉄道車両の運転席特別公開
	桜川三塔巡り (特別御朱印台紙の配布、マルシェの開催等)
県南	ワープテアトルつくばみらい2024 (演劇・肝試し体験)
	筑波山ゲートパーク体感型謎解きゲーム『機密文書を回収せよ!』
鹿行	ユーリカ号から見る鹿島港工場夜景 ナイトクルーズ
	潮来SUPクルージング (前川でのSUP体験)
広域	『水戸線にやってきた謎の使いと3つの試練』 (沿線周遊謎解き)
	TRAIN BAR 常陸野 (水戸～土浦間のバー列車)

イ 集中プロモーションの実施・実績

動画・SNS等での細やかな情報発信のほか、話題性の高いPR企画や在京テレビ局等メディアへの働き掛けを実施。

- ・主な報道実績 テレビ:50件、新聞・ラジオ:219件ほか(広告換算額28億円超)
- ・動画配信実績 10本制作、累計再生回数約18万回
- ・SNS投稿実績 DC期間中の投稿:121件、約200万回閲覧
- ・ポスター等の掲出 J R東日本管内駅、茨城空港及び県内サービスエリアほか
※11月は全国J Rグループ6社管内でポスター掲出

【主な実施企画】

- ・ジャパンレールカフェにおける開幕直前イベントでの観光PR
- ・「いばらき若旦那」とタイアップした観光宣伝
- ・キャンペーンとのタイアップ商品「茨城けんちゃんそば」の全国販売

② インバウンド誘客に向けた取組

○台湾における観光イベントの開催

台湾からのさらなる誘客促進を図るため、台北駅において観光PRイベント「茨城美食遊樂園」を開催。

【開催概要】

- ・タイトル：茨城美食遊樂園 ～ 與渡邊直美一起玩日本！～
(茨城 グルメと観光のテーマパーク～渡邊直美と一緒に日本を楽しもう～)
- ・期間：令和7年1月24日（金）～26日（日）
- ・場所：台北駅吹き抜けホール
- ・内容：オープニングセレモニー、渡邊直美さんトークショー
ブースでのPR（観光スポット紹介、グルメの試食販売）等

【実施結果】

- ・3日間で約5.2万人が来場
- ・現地のテレビ、新聞、WEBなど各種メディアに100件以上の掲載



オープニングセレモニーの様子



ブースの様子

③ 茨城空港の状況

ア 国内線

3月30日からの夏ダイヤにおいて、福岡便が1往復増加し、1日2往復が実現。その他の路線は現在の便数を維持。

路線名	運航計画 (～R7.3.29)	運航計画 (R7.3.30～R7.10.25)
札幌便	2往復／日	2往復／日
神戸便	3往復／日	3往復／日
福岡便	1往復／日	2往復／日 ※R7.6.20～R7.9.30は 1往復／日
那覇便	1往復／日	1往復／日

イ 茨城空港発着チャーター便及び遊覧飛行の運航

○フジドリームエアラインズ（FDA）

【チャーター便】

発着空港	期 間	内 容
小牧⇔茨城	R7. 4. 22～R7. 4. 24 【2泊3日】	茨城・日光をめぐる3日間のインバウンドツアー
茨城⇒花巻 青森⇒茨城	R7. 4. 22～R7. 4. 24 【2泊3日】	青森・秋田をめぐる3日間のアウトバウンドツアー
茨城⇔隠岐	R7. 5. 24～R7. 5. 26 【2泊3日】	隠岐をめぐる3日間のアウトバウンドツアー
茨城⇔岡山	R7. 5. 27～R7. 5. 29 【2泊3日】	宮島ナイトクルーズ、出雲大社等をめぐる3日間のアウトバウンドツアー
茨城⇔小松	R7. 5. 30～R7. 6. 1 【2泊3日】	飛騨をめぐる3日間のアウトバウンドツアー

【遊覧飛行】

- ・期 日：令和7年5月30日（金）
- ・内 容：茨城県内及び富士山方面を周遊する約2時間のツアー

ウ 国際線

春秋航空が上海便を週3往復で12月より運航再開。タイガーエア台湾が台北便を週2往復で運航。

また、上海便の貨物搭載スペースを使用した国際航空貨物の輸入についても、本年1月から取扱を再開。

路線名（航空会社）	運航計画	運航計画
上海便（春秋航空）	3往復／週	R6. 12. 24～（運航再開）
西安便（春秋航空）	3往復／週	R6. 12. 24・26・28の特別運航 特別運航日以降は運休
台北便（タイガーエア台湾）	2往復／週	R5. 3. 26～（運航再開）

エ 茨城空港のあり方検討会の第3回開催結果

【開催概要】

- ・期 日：令和7年2月5日（水）
- ・委 員：

有 識 者	茨城大学教授【座長】 桜美林大学教授
地元自治体	小美玉市
経済・観光団体	茨城県経営者協会 茨城県観光物産協会 日本旅行業協会
エアライン	スカイマーク(株) タイガーエア台湾日本総代理店(株)ワールドコンパス)
空港関係者	茨城県開発公社 羽田タートルサービス(株) 三愛アビエーションサービス(株)

※オブザーバー：国土交通省、防衛省及びCIQ関係機関

【スケジュール】

日程	議題（予定）
第1回 （8月1日）	・茨城空港の現状と今後果たすべき役割
第2回 （11月6日）	・茨城空港への期待や役割 ・役割を果たすために必要な取組や空港機能
第3回 （2月5日）	・茨城空港将来ビジョン（案）について
第4回 （3月下旬）	・茨城空港将来ビジョン(案)の取りまとめ

※検討会からの提言を踏まえ、県として将来ビジョンを決定

【第3回検討会の結果概要】

これまでの検討会での議論を踏まえて作成した「茨城空港将来ビジョン（案）」を議論。

（出席委員からの主な意見）

- ・複数の便の同時出到着に対応するためには、チェックインカウンターや保安検査レーンの数を増やすことや空港職員の確保が重要。
- ・すべての駐機スポットが使用される可能性が実際にあったため、駐機場の拡張についてももしっかり検討すべき。
- ・空港駐車場について、現場には空き状況が見える表示はあるが、空港に到着する前に、事前に混雑状況が確認できる情報発信があるとよい。
- ・グランドハンドリング体制は全国的な課題。各社の自助努力では困難な状況になってきており、茨城空港で問題になるようであれば、国への要請など、公的に対応していくことも必要。

今後、3月下旬に開催する第4回検討会において、「茨城空港将来ビジョン（案）」をとりまとめる。

（2）プロモーションの展開

○IBARAKI sense ほしいもPRイベント

旬を迎えた「ほしいも」をPRするため、「ほしいもの日（1/10）」に合わせ、有楽町駅前広場においてポップアップイベントを初開催。

【開催概要】

- ・タイトル：IBARAKI sense ポップアップイベント
「ほしいも全員集合まつり」
- ・期 間：令和7年1月9日（木）～11日（土）
- ・場 所：有楽町駅前広場（東京都千代田区）
- ・内 容：
 - ・茨城県産ほしいも（約100種類）の販売
 - ・タレント（ガンバレルーヤ）を起用したメディア向けのオープニングイベントの開催（1/9）
 - ・シン・いばらきメシ総選挙2024受賞グルメの販売
- ・メディア露出：ノンストップ！（フジテレビ）、ズームイン！！サタデー（日本テレビ）等 192件



イベントの様子

(3) 県産品のブランド化・販路拡大の取組

① 台湾における知事トップセールス

常陸牛・かんしょ・水産加工品・加工食品などの県産品輸出拡大のため、知事が台湾を訪問し、現地の大型量販店や輸入商社との商談(4件)を実施。

- ・ 期 間：令和7年1月23日(木)、24日(金)
- ・ 結 果：提案した農産物と加工食品はいずれも高い評価を得ることができ、今後の販路開拓に手ごたえを感じられる商談となった。大型量販店に「茨城県フェア」の開催を提案し、前向きな回答を得られた。



現地商社との商談



大型量販店との商談

② 重点品目のブランド化の取組

ア 「常陸牛・常陸の輝き」のPR

○ 「常陸の輝き」のPRイベント

都内レストランにおいて「シェフのイチ推し豚肉グルメ」をテーマにタレントと有名レストランシェフ3名によるライブ調理及び試食イベントを実施。

【開催概要】

- ・ 期 日：令和7年1月28日(火)
- ・ 場 所：rengo DMS(東京都千代田区)
- ・ ゲスト：宮川大輔(タレント)
長谷川あかり(料理家)
「六雁」秋山総料理長(和食)
「クラージュ」古谷シェフ(フレンチ)
「4000 Chinese Restaurant」菰田総料理長(中華)
- ・ メディア露出：めざましテレビ(フジテレビ)等 42件

○ 「常陸牛・常陸の輝き」PRイベント

新たな取組として、「食レポ」を切り口とした一般参加型イベントを都内で開催し、ブランド名やおいしさを訴求。

本イベントに先立ち、プレス向けイベントも開催。

【開催概要】

- ・ タイトル：日本初!期間限定「常陸牛」&「常陸の輝き」食レポレストラン
- ・ 期 間：令和7年2月20日(木)～22日(土)
- ・ 場 所：trias dining(東京都渋谷区)
- ・ ゲスト：飯尾和樹、大盛真歩
- ・ メディア露出：めざましテレビ(フジテレビ)等 35件

イ 「常陸牛・常陸の輝き」のメニューフェア

○ 「常陸牛」のメニューフェア

ミシュランガイドで2024年から1つ星を獲得している「飄香（ピャオシャン）」において、常陸牛を使ったメニューフェアを開催。

【開催概要】

- ・期 間：令和7年3月8日（土）～3月22日（土）
- ・場 所：飄香（ピャオシャン）（東京都渋谷区）
- ・内 容：常陸牛を活用した四川料理の限定メニューを提供

○ 「常陸の輝き」のメニューフェア

都内レストランにおいて「シェフのイチ推し豚肉グルメ」と銘打ったフェアを開催。

【開催概要】

- ・期 間：令和7年1月29日（水）～2月28日（金）
- ・場 所：都内20店（六雁（銀座）、クラージュ（麻布十番）等）
- ・内 容：和食、フレンチ、中華など多様なジャンルの人気レストランで、シェフイチ推しの常陸の輝きメニューを提供

※その他、株式会社サッポロライオンが展開するビヤバー「YEBISU BAR(エビスバー)」等において、常陸の輝きや有機農産物などを提供する「茨城県フェア」を開催。また、県内人気レストラン「YOSHIKI FUJI（常陸大宮市）」等において、常陸の輝きを使用したメニューフェアを開催。

2 令和6年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要

評価区分	【営業戦略部】	【全体】
	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	法人数（構成比）
概ね良好	1	24（75%）
改善の余地あり	0	6（19%）
改善措置が必要	0	1（3%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0	1（3%）
合計	1	32（100%）

令和7年第1回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 【出資法人】 令和6年度県出資法人等経営評価結果報告
（いばらき中小企業グローバル推進機構） | 2 |
| 2 | 【諸報告】 令和6年度包括外部監査結果 | 3 |
| 3 | 【諸報告】 茨城空港将来ビジョン（案） | 4 |

令和7年3月13日
営業戦略部

(営業戦略部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和5年度は、助成事業の実績増に伴う補助金の増などにより、経常収益は583,234千円(前期差15,795千円増)となり、当期経常増減額も、組織体制の合理化や事務費の削減などにより1,404千円(前期差795千円増)となった。引き続き、管理費の抑制など経営の効率性を高め、財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>県内中小企業を取り巻く経営環境は、原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いている。当法人が県内中小企業の発展に果たす役割は大きいことから、令和6年度組織改編により海外展開支援体制を強化した効果を十分に発揮するとともに、関係機関との連携を一層強化し、各種事業の積極的推進により、県の産業発展に寄与されたい。</p>	<p>財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得するよう、引き続き指導していく。</p> <p>県内中小企業を取り巻く環境は、人口減少による国内経済規模の縮小や原材料価格高騰、人手不足などにより大変厳しい状況が続いているため、更なる成長・発展のためには成長を続ける海外市場に目を向け、新たな需要を取り込むことが必要である。</p> <p>機構については、令和6年度の組織改編により海外展開支援を強化したこと、県内中小企業の海外市場への参入を促進するとともに、県内中小企業の海外展開の中核的な支援機関として、より一層、国、県、各関係機関等と連携し、効果的な支援を実施するよう指導していく。</p>
			38,000千円	38,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		5,697千円	△3,432千円	1,640,230千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	販売戦略課	資産					
			8,022,556千円	6,382,326千円	1,640,230千円		

項目	令和6年度包括外部監査の結果及び今後の対応について		
1 監査の実施経過			
(1) 監査テーマ	基金等の管理と運用について		
(2) 監査対象機関	基金所管課等40機関 ※38基金 (総務部(4) 政策企画部(3) 県民生活環境部(5) 防災・危機管理部(2) 保健医療部(5) 福祉部(3) <u>営業戦略部(1)</u> 立地推進部(1) 産業戦略部(2) 農林水産部(4) 土木部(2) 会計事務局(1) 企業局(2) 病院局(1) 教育庁(4))		
(3) 監査の要点	<ul style="list-style-type: none"> ・基金等の管理及び運用に係る事務が、関係法令・条例・規則等に準拠して適切に行われているか。 ・基金の規模は適正であり、見直し・廃止の検討が適時に行われているか。 ・基金が充当されている事業は、設置目的等に照らして有効かつ効率的に実施されているか。 		
(4) 監査実施期間	令和6年7月5日 ～ 令和7年2月26日		
(5) 包括外部監査人	おがきわら たかし 小笠原 隆 (公認会計士)		
2 監査結果			
(1) 指摘・意見の件数	2件 (指摘：2件、意見：0件) ※全体71件 (指摘33件、意見38件)		
(2) 主な指摘・意見			
	所属	基金名	主な指摘・意見の内容
	観光戦略課	茨城県企業立地促進基金	<p>【基金の資金運用の効率性について】</p> <p>○ 事業に充当されず資金運用を行っている資金残高が一定額存在し、資金運用方法は単年度運用として1年未満の定期預金での運用を選択しているが、複数年度の運用を前提とした安全性の高い債券での運用も運用方法の一つとして検討すべき (指摘)。</p> <p>【基金の資金計画の策定について】</p> <p>○ 安全性を確保した上でより効率的な運用を検討するために、実務的に可能な限り複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき (指摘)。</p>
	<p>※指摘 ...適法性・正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めもの</p> <p>意見 ...包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの</p>		
	<p><参考></p> <p>茨城県企業立地促進基金：</p> <p>企業の立地の促進による地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るための事業に要する経費に充てるため、知事が必要と認めた金額を積立したもの。</p> <p>本基金は、営業戦略部観光戦略課(宿泊施設等の立地促進)と立地推進部立地推進課(本社機能等の立地促進)の各々で所管する基金から構成されるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略部観光戦略課分 基金当初造成額：10億円、令和5年度末基金残高：895,240千円 ・立地推進部立地推進課分 基金当初造成額：60億円、令和5年度末基金残高：17,483,667千円 		
3 今後の対応			
	時期	内容	
	3月～5月	監査結果報告(指摘・意見)に対する改善措置を検討	
	6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告	
	7月下旬	監査委員による改善措置の公表	

項 目	茨城空港将来ビジョン（案）について
<p>1 茨城空港将来ビジョンの目的 茨城空港における民航機の着陸ルールの弾力的な運用が開始されたことを、茨城県のさらなる発展につなげるため、茨城空港が今後進むべき方向性をとりまとめるもの。</p> <p>2 将来ビジョン（案）の概要（「別添資料」のとおり。） 【茨城空港が目指すべき姿・果たすべき役割】 （１）国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となる空港 （２）日本の国際・国内航空需要に対応する空港 （３）茨城県をはじめ周辺県の災害対応の拠点となる空港</p> <p>【役割を果たすために必要な取組】 （１）国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実 （２）旅客の利便性向上のための環境整備 （３）まちづくりと茨城空港の連携強化 （４）新たな観光・ビジネス需要の創出 （５）脱炭素化による持続可能な社会の実現 （６）災害時の対応能力の強化</p>	<p>3 将来ビジョン策定に向けたスケジュール 有識者、県経済・観光団体や空港関係者等による「茨城空港のあり方検討会」を昨年８月に設置し、「茨城空港将来ビジョン」のとりまとめを進めている。</p>
<p>2024. 8. 1 ・第1回検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城空港の現状共有 ・茨城空港が今後果たすべき役割について議論
<p>2024. 8下旬～2025. 1末 ・ヒアリング・アンケート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空関係者、旅行・観光団体や一般の方々等に、今後の茨城空港への期待・役割を把握するため、ヒアリングやアンケートを実施
<p>2024. 11. 6 ・第2回検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等の結果を踏まえ、茨城空港への期待や果たす役割、役割を果たすために必要な取組や空港機能を議論
<p>2025. 2. 5 ・第3回検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの議論を踏まえて作成した茨城空港将来ビジョン(案)を議論
<p>2025. 3下旬（予定） ・第4回検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城空港将来ビジョン（案）をとりまとめ
<p>2025. 4月上旬 ～5月上旬 ～6月頃</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会から県に対し、茨城空港将来ビジョン（案）を提言 ・パブリックコメント ・茨城空港将来ビジョンを決定

茨城空港のあり方検討会について

別添

1. 目的

- 茨城空港では、2023年10月に、民航機の弾力的な受け入れが開始され、原則、1時間あたり1着陸とする受入制限の緩和や、新たな需要としてビジネスジェットの受け入れが可能となった。
- これをきっかけとして、茨城県のさらなる発展のために、茨城空港の今後の進むべき方向性(将来ビジョン)について、有識者や空港関係者等による検討会(茨城空港のあり方検討会)を設置し、議論の上、県に提言を行う。

2. 論点

- 茨城空港が今後果たしていくべき役割
- 役割を果たすための空港機能のあり方



茨城空港のあり方検討会について

3. メンバー

委員：	茨城大学	平田 輝満 教授【座長】
	桜美林大学	戸崎 肇 教授
	小美玉市	島田 幸三 市長
	茨城県経営者協会	笹島 律夫 会長
	茨城県観光物産協会	海老原 二良 専務理事
	日本旅行業協会	田中 朗 茨城県支部長
	スカイマーク	佐藤 善信 取締役専務執行役員
	タイガーエア台湾	日本総代理店ワールドコンパス 豊田 麻里衣 マネージャー
	茨城県開発公社	栗木 一男 執行役員 兼 空港ビル管理事務所長
	羽田タートルサービス	郡司 一夫 茨城空港事務所長
	三愛エアーソリューションサービス	細野 真宏 取締役所長

オブザーバー： 国交省 (航空局、東京航空局、百里空港事務所、関東地整) 農水省 (動検、防疫)
 防衛省 (内局、空幕、百里基地) 財務省 (税関) 法務省 (入管) 厚労省 (検疫)
 茨城県 (空港対策監)

茨城空港将来ビジョン策定スケジュール案

-6-

将来ビジョン策定までの流れ

8月1日 第1回検討会

- ・茨城空港の現状共有
- ・茨城空港が今後果たすべき役割について議論



8月下旬～ ヒアリング、アンケート

- ・航空関係者、経済・旅行団体や一般の方々に、今後の茨城空港への期待・役割を把握するため、ヒアリングやアンケートを実施



11月6日 第2回検討会

- ヒアリング結果を踏まえ、以下を議論
- ・茨城空港が果たす役割、期待する役割
- ・役割を果たすために必要な取組や空港機能（ソフト・ハード）



2月5日 第3回検討会

これまでの議論を踏まえて作成した 茨城空港将来ビジョン（案）を議論



3月下旬 第4回検討会

茨城空港将来ビジョン（案）をとりまとめ

4月上旬 検討会から県に対し、茨城空港将来ビジョン（案）を提言

～5月上旬 パブリックコメント

～6月頃 茨城空港将来ビジョンを決定

茨城空港将来ビジョンの実現に取り組む

アンケート・ヒアリング対象

○航空・運送関連事業者、団体 …… 14社・団体

- ・スカイマーク ・タイガーエア台湾 ・FDA ・ANA ・JAL
- ・朝日航洋 ・マイクロジェット ・エアチャータージャパン
- ・航空貨物運送協会 ・日本空港ビルデング ・日本通運
- ・羽田タートルサービス ・三愛アビエーションサービス ・ENEOSエアサポート

○旅行・観光関連事業者、団体 …… 14社・団体

- ・日本旅行業協会 ・JTB ・HIS ・茨城県観光物産協会
- ・日本旅行 ・名鉄観光サービス ・東武トップツアーズ
- ・読売旅行 ・近畿日本ツーリスト ・Klook Travel ・SKYTREK
- ・農協観光 ・天撃旅行社(スカイウェイ) ・上海不夜城国際旅行社

○交通事業者、団体 …… 7社・団体

- ・茨城県バス協会 ・茨城交通 ・関東鉄道バス
- ・茨城県ハイヤー・タクシー協会 ・関鉄ハイヤー ・上田タクシー
- ・トヨタレンタリース茨城

○地元自治体、利用者等

- ・小美玉市 ・茨城空港サポートアース ・一般の方々(回答数 : 297件)

茨城空港将来ビジョン(案) 【概要版】

令和7年●月●日
茨城空港のあり方検討会

目次



1. 将来ビジョン策定の背景と目的	1
2. 茨城空港が目指すべき姿、果たすべき役割	2
3. 役割を果たすために必要な取組(案)	
(1) 国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実	4-12
(2) 旅客の利便性向上のための環境整備	6-8、13-14
(3) まちづくりと茨城空港の連携強化	14
(4) 新たな観光・ビジネス需要の創出	15
(5) 脱炭素化による持続可能な社会の実現	16
(6) 災害時の対応能力の強化	16
4. 旅客数の目標、取組スケジュールイメージ	17-18
5. ゾーニングイメージ(案)	19

1. 将来ビジョン策定の背景と目的

- 茨城空港は、産業や文化、観光など様々な分野で全国や世界と交流・連携し、活力ある地域づくりを実現するため、2010年に航空自衛隊との共用空港として開港した。
- 開港当初は、年間約20万人が利用する空港であったが、2019年度には年間約78万人が利用する空港へと成長し、茨城県のみならず、首都圏や栃木県・群馬県等の周辺各県の航空需要に対応し、観光・ビジネス等の経済活動、各国姉妹都市との国際交流や人々の生活を支える必要不可欠な空港となっている。
- このような状況の中、旅客や航空会社がより利用しやすい空港を目指し、2023年10月には空港運用の弾力化を図ることとし、航空機の乗入れ制限の緩和や新たな需要として国際ビジネスジェットの乗入れを開始することで、空港の利便性の大きな向上を実現し、新しい局面を迎えている。
- そして、茨城空港が開港した2010年には訪日外国人宿泊者数は年間約2,600万人泊、茨城県は約9.2万人泊であったが、2023年には訪日外国人宿泊者数は過去最大の約1億1,775万人泊^{*}、茨城県は約23.8万人泊^{*}に達し、インバウンドを取り巻く環境も、開港当初と大きく変わっている。
- 本茨城空港将来ビジョンは、このような空港の利便性の向上やインバウンドの著しい増加等の状況を踏まえ、茨城空港が、茨城県や周辺各県の地域経済の成長や観光振興を支え、災害時の救援活動により寄与することで、更に活力があり、より安心した暮らしを送ることができる地域社会を実現できるよう、茨城空港が今後目指すべき姿・果たすべき役割、そして、それらを実現するために必要な取組をまとめたものである。

※訪日外国人宿泊者数：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」より抜粋 1

2. 茨城空港が目指すべき姿、果たすべき役割

空港利用者、航空会社、運送事業者、旅行観光事業者、交通事業者、自治体や県民の方々等から茨城空港の将来への期待を把握し、有識者等で構成する茨城空港のあり方検討会において議論を行い、茨城空港が目指すべき姿、果たすべき役割を以下のとおりまとめた

【茨城空港が目指すべき姿・果たすべき役割】

- 1 : 茨城県や近隣県の更なる成長、人々の豊かな生活を支える 国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となる空港
- 2 : 羽田・成田空港とともに、関東圏3つ目の空港として、日本の国際・国内航空需要に対応する空港
- 3 : 茨城県の被災時や、首都直下地震などの大規模災害時に、茨城県をはじめ周辺県の災害対応の拠点となる空港

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

(1) 国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実

- ①既存路線の増便及び新規路線誘致の積極的な取組
- ②航空会社の円滑な運航のための環境確保
 - ・旅客需要に対応するターミナルビル容量や処理能力の確保
 - ・機材運航の効率化を図る取付誘導路や平行誘導路確保
 - ・就航機材に応じた滑走路等の舗装厚の確保
 - ・旅客や航空会社が利用しやすい運用時間帯の確保
 - ・需要に対応できる駐機場や給油施設・体制やグラウンドハンドリング体制の確保

(2) 旅客の利便性向上のための環境整備

- ①旅客の検査等の滞留時間を短縮し利便性を向上するよう、ターミナルビルの機能強化を図る
例：自動化による保安検査の高度化・スムーズ化等の効率化（スマートエアポートの推進）
- ②混雑緩和やターミナルビル近郊への駐車を容易にするなど、駐車場の利便性向上を図る
- ③鉄道等の交通機関や観光地と空港のアクセスの改善
首都圏や近隣県とのアクセス向上

(3) まちづくりと茨城空港の連携強化

- ①茨城空港と地域が共生し、更なる地域振興を図り、ともに成長していくため、小美玉市の新しいまちづくりや空のえき「そ・ら・ら」などと茨城空港の連携を強化

(4) 新たな観光・ビジネス需要の創出

- ①富裕層向けの観光や医療需要の取込みのため、ビジネスジェットを活用したツアーの造成
- ②首都圏のビジネスジェット需要に対応するため、ビジネスジェット受入れ環境を強化
- ③航空貨物需要の掘り起しと必要な施設の確保

(5) 脱炭素化による持続可能な社会の実現

- ①太陽光発電設備の導入など創エネに取り組みとともに、ターミナルビルのZEB※化を進める
※Net Zero Energy Building
快適な室内環境を実現しながら消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物

(6) 災害時の対応能力の強化

- ①茨城県、近隣県や首都圏の大災害への円滑な救助活動を支えられるよう関係者間の連携や空港機能の強化に取り組む

3

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

(1) 国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実

①既存路線の増便及び新規路線誘致のため、積極的なプロモーションを実施

- ・潜在化しているインバウンド・アウトバウンド需要を喚起し、円滑に往来できるように増便や新規路線の就航を図る
- ・需要喚起のため、茨城県は航空会社や旅行会社と協力し、イベントやSNS等を活用し地域の魅力のプロモーションを強化する

1. 現在の国際線の就航状況



- ・上海（浦东） 3往復/週
- ・西安（咸陽） 3往復※1
- ・台北（桃園） 2往復/週
- ・清州 3往復/週※2

※1：2024年12月24日・26日・28日の特別運航
 ※2：2024年12月3日・2025年1月23日
 2025年2月13日・3月4日の連続フライト

2. 積極的な茨城や周辺地域の魅力発信

- 茨城等の魅力（観光、食、文化、スポーツやアドベンチャー等）を、ツアー客・個人客の両者へ、イベントやSNS等を活用し積極的に発信する



年間を通じた魅力的なゴルフ環境



花絶景～ネモフィラの景観～



日本を代表する食の産地

- 中国路線（上海）、台湾路線（台北）や韓国路線（清州）といった既存路線の増便・拡張

- ベトナム、シンガポールやタイなどのアジア地域、さらには欧米への就航を目指し、航空会社や旅行会社と協力し、プロモーションやツアー造成を行う

4

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

(1) 国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実

① 既存路線の増便及び新規路線誘致のため、積極的なプロモーションを実施

1. 現在の国内線の就航状況

- 国内線は下記のとおり、札幌(新千歳)、神戸、福岡や那覇の4都市に就航し、乗継便により宮古(下地島)、長崎や鹿児島を結んでいる



2. 積極的な茨城や周辺地域の魅力発信

- 利便性の向上のため札幌(新千歳)、神戸、福岡や那覇といった既存路線の増便に取り組み
- 増便を図るため、航空会社や就航先自治体等と協力し、両地域の相互送客を促進するプロモーションを実施するなど、双方向の往来拡大に取り組み

【国内での相互送客を促進するプロモーションの取組】

- ・茨城空港公式アプリ「IBRマイエアポートクラブ」を活用し、ツアー情報や、県内及び就航先の観光情報等を発信
- ・主要都市におけるお祭りやマラソンイベント等への観光PRブースの相互出展
- ・公共施設の大型ビジョンを活用した観光動画の相互放映



水戸黄門まつりでの神戸観光PR
(右手：親善大使スマイル神戸)



神戸ハーバーランドでの茨城DC動画放映

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

(1) 国内外をつなぐ路線ネットワークの拡大・充実

- ② 航空会社の円滑な運航のため、旅客需要に対応するターミナルビル容量や処理能力を確保
・需要に対応できる給油施設・体制やグランドハンドリング体制の確保

(2) 旅客の利便性向上のための環境整備

- ① 保安検査等の滞留時間を短縮し利便性を向上するよう、ターミナルビルの機能強化を図る

- 航空会社が希望する時間帯に円滑に就航できるよう、出到着便が重複し多くの旅客が集中した場合においても保安検査場や待合室等で過度な滞留が生じないようにターミナルビルの容量拡大や機能強化を図る

1. ターミナルビルの現状

- 茨城空港ターミナルビルは2010年3月に供用し、当初は年間約20万人が利用、コロナ禍前の2019年度には最高となる約78万人が利用し増加傾向で推移
2020年度はコロナ禍により約20万人に減少したが、2023年度は約75万人が利用し、回復傾向にある



茨城空港ターミナルビル（2010年3月供用）

- 右記の表のとおり、2019年度には年間利用者約78万人となり、2010年のターミナルビル供用当初に想定していた年間利用者数81万人に迫っている

- また、当初は1時間に国内・国際それぞれ最大1便の受入れを前提にターミナルビルは建設されたが、2023年10月の受入れ緩和により現在は2便以上を受け入れている

さらに、国内線の就航機材は小型機(130席)を想定していたが、現在はB737(177席)が就航し、ターミナルビルの想定以上の受入れを実施

表：ターミナルビルの受け入れ能力と現状の比較

	現在のターミナルビルの受け入れ能力 (2010年に、以下の条件にて設計・整備)	現在の取り扱い状況 (2025年1月現在)
年間利用者数	81万人	約75万人(2023年度) 備考：過去最大は約78万人(2019年度)
運用	・1時間に国内、国際それぞれ最大1便の受入れ	・1時間に2便以上を受入れ
就航機材	国内線	・小型機(130席)
	国際線	・中型機(250席)
		・B737-800(177席)
		・A320型機(180席)

2. ターミナルビルの課題

■ ターミナルビルは1時間に国内、国際それぞれ最大1便の受け入れを前提にターミナルビルは整備されているため、2便以上が同時に離発着する場合、以下の課題が生じる

1) 出発時の主な課題

①保安検査場

国内・国際線の保安検査場が1レーンのみであり、2便分の旅客の検査に過大な時間を要し、機材出発までの手続き完了に懸念



国内線保安検査場の混雑



国際線保安検査場の混雑

②待合室

国内線待合室は298席を有するが、2便分の旅客は最大約360人であり、待合室のスペースが不足



待合室の混雑

③チェックインカウンター

1機分の旅客に対応するチェックインカウンターを設置しているため、2機分の旅客の手続きを行う場合、過大な時間を要する、滞留スペースが不足するなど利便性が低下



チェックインカウンターの混雑

2) 到着時の主な課題

①手荷物受取所

国内・国際線の手荷物受取場のターンテーブルが1レーンのみであり、2便分の旅客対応時に過大な時間を要する。また、2便分の旅客のスペースが不足



国内線ターンテーブルの混雑



国際線ターンテーブルの混雑

②国際線到着ロビー

国際線の到着ロビーが狭隘※であり、バス等を待つ大勢の旅客が滞留し混雑が発生。近年は、ゴルフバック等の大きな荷物のため、より混雑が発生

※到着ロビー狭隘のため、2018年10月に100m²の拡張を実施



国際線到着出口の混雑の様子①



国際線到着出口の混雑の様子②

7

3. 役割を果たすために必要な取組（案）



3. 課題への対応（案）

1時間に国内・国際線各2便以上の航空機を円滑に受け入れ、増加する需要に対応するため以下に取り組む

- ①ターミナルビルを拡張し、保安検査場、待合室や手荷物受取所等を増設・自動化し受け入れ能力を向上
- ②ターミナルビルのみではなく、増加する航空機を受け入れるために駐機場を拡張
- ③就航便数に対応した給油施設（燃料タンク等）、給油体制やグランドハンドリング体制を確保

【現在の茨城空港】

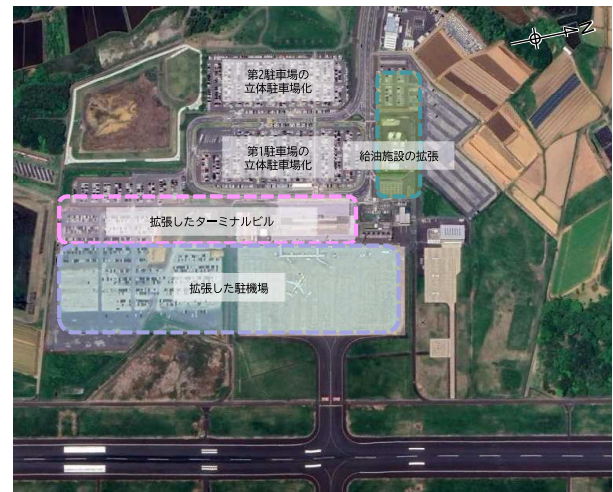


給油施設（燃料タンク2基）



給油車（レフューラー）

【2便以上の受け入れに対応する将来の茨城空港（イメージ※）】



※：本拡張はイメージであり、拡張に当たっては関係者と調整し決定

- 南側臨時駐車場のスペースを転用し、ターミナルビルや駐機場を拡張
- 転用し減少した駐車スペースを補うため、第1、2駐車場を立体駐車場として再整備するなどして対応

8

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

(1) 国内外をつなぐ路線ネットワークの拡大・充実

- ②・航空会社の円滑な運航のため、機材運航の効率化を図る取付誘導路や平行誘導路を確保
- ・旅客や航空会社が利用しやすい運用時間帯の確保

- ・航空会社が限られた機材を効率的に運航できるよう、**着陸から出発までの機材の地上走行を円滑化し待機時間を縮減**することが、茨城空港への就航促進に重要である
- ・地上走行を円滑化するために、**離発着需要に応じた取付誘導路の複線化や平行誘導路を確保**する

1. 取付誘導路の複線化による遅延の縮減

【現状と課題】

- ・到着機が取付誘導路を使用して滑走路から駐機場に進入するため、**出発機は接触防止のため、出発時刻になっても駐機場にて待機**しなくてはならず遅延が発生



【取付誘導路の複線化による改善】

- ・2本目の取付誘導路整備により、出発機と到着機の動線が分離でき、**出発機は到着機に影響されず出発が可能となり遅延を縮減**できる



9

2. 平行誘導路による1時間当たりの受け入れ可能便数の増加

- ・現在は1時間に2便程度の離発着があるが、1時間に8便以上の離発着を可能とするには平行誘導路が必要となるため、将来の需要を考慮し必要な整備を行うことが重要である

【現状】

- ・着陸機は滑走路端部のターニングパッドで折り返し滑走路上を駐機場に向かうため、滑走路上に駐機場に向かい走行しているタイミングでは次の着陸機は着陸ができずに上空で待機を行う



【平行誘導路（イメージ※）整備による効果】

- ・着陸機が平行誘導路に進入することで滑走路上に障害物がなくなり次の便が直ちに着陸可能となることで、1時間あたりに受け入れることができる便数の増加を実現

※：下図平行誘導路はイメージであり、整備に当たっては関係者と協議し決定



3. 旅客や航空会社が利用しやすい運用時間帯の確保

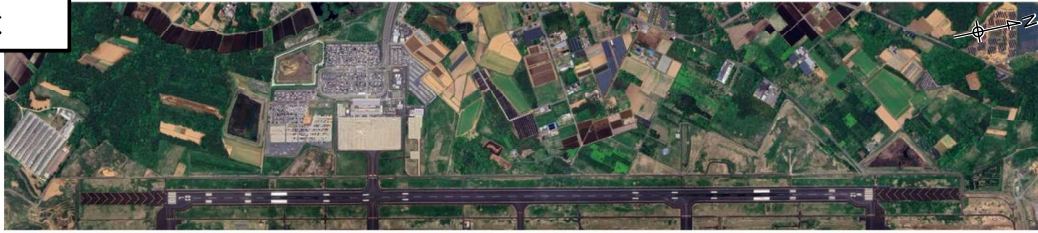
- ・旅客、旅行会社や航空会社のニーズ、騒音の影響や地域の意向を踏まえながら、さらに利用しやすい空港運用のあり方の協議を進める

10

4. 誘導路の機能強化スケジュール（案）

- ・増加する需要に対応が間に合わないことがないように、将来を先読みし必要な施設を整備することが重要である。9ページ、10ページにて示した取付誘導路、平行誘導路についても以下のように、需要に対応できるように、速やかに段階整備を進める。

現状



ステップ1

【取付誘導路の増設による複線化】
（直ちに着手）



ステップ2

【エプロン拡張、平行誘導路一部整備】
（ステップ1と並行～5年以内を目標）



ステップ3

【平行誘導路整備】
（1時間当たり8便以上が具現化してきた段階（1時間当たり6～7便）を目標） ※ステップ2と同時並行も検討



11

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

（1）国内外を繋ぐ路線ネットワークの拡大・充実

②航空会社の円滑な運航のため、就航機材に応じた滑走路等の舗装厚の確保

- ・茨城空港の滑走路、誘導路や駐機場の舗装はB767を対象に整備しており、本機以上の機材も円滑に利用できるように、就航ニーズに合わせ舗装厚の確保を行う

■ 下表のとおり、大型機が定期運航する際には、駐機場等の舗装厚を確保する

表：機材と滑走路等の舗装強度の関係

	就航中の機材		B737MAX10 210席/約90t	B767-300ER 約250席/約187t	B777-200 約400席/約248t	B787-9 約400席/約255.4t
	A320-200 180席/約77t	B737-800 177席/79t				
滑走路:628	制約なし 360	制約なし 377	制約なし 460	制約なし 450	制約なし 385	制約なし 620
取付誘導路:825	制約なし 420	制約なし 448	制約なし 540	制約なし 560	制約なし 455	制約なし 750
駐機場:747	制約なし 510	制約なし 524	制約なし 630	制約なし 630	制約なし 542	単発の場合制約なし 960

注：表中の数値は機材のACR^{*1}と空港土木施設のPCR^{*2}。ACR-PCR法は、ICAO（国際民間航空機関）が定める空港舗装の判定方法。機材が運航するためには、空港土木施設のPCR ≧ 機材のACRである必要がある。機材のACRが空港土木施設のPCRを上回り、制限が発生する場合は、空港管理者と協議し運航の可否を決定する

*1：ACRとはAircraft Classification Rating：航空機が舗装に及ぼす影響を示す指標のこと ※2：PCRとはPavement Classification Rating：空港舗装の強度を示す指標のこと



図：滑走路等のPCR



滑走路の舗装



駐機場の舗装

12

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

（2）旅客の利便性向上のための環境整備

②混雑緩和やターミナルビル近郊への駐車を容易にするなど、駐車場の利便性向上を図る

【駐車場の現状・課題】

- 現在、茨城空港では以下の5区分の無料駐車場があり、合計で約3,600台が駐車可能

第1駐車場：約680台（15日間） 南側臨時駐車場：約1,590台
 第2駐車場： 640台（19日間） 北側臨時駐車場： 470台
 第3駐車場： 190台（46日間） 北側公園駐車場： 100台

注：（ ）内の数値は、2023年度に9割以上の駐車があった日数

- 全ての駐車場が満車になることはないが、ターミナルビルに近接する第1、2、3駐車場への駐車希望が多く、混雑が発生している
- 茨城空港の将来への期待に関するアンケートでは、有料化しても良いので混雑の改善や事前予約を期待する意見があった



茨城空港の駐車場配置

【課題への対応（案）】

- ターミナルビルに近接する第1、2駐車場を増加する需要に対応できるように立体駐車場として再編
- 無料、有料化のメリット・デメリットを整理し、利用者の利便性を向上するよう駐車場の運用方法を検討



参考：熊本空港の立体駐車場

13

（2）旅客の利便性向上のための環境整備

③鉄道等の交通機関や観光地と空港間のアクセスの改善、首都圏や近隣県との空港アクセス向上

【アクセスに関する現状】

- コロナ禍前の2019年度におけるアクセスは、自動車利用者約53万人、バス利用者約18万人、レンタカー利用者約4万人、タクシー利用者約1万人※
※百里空港脱炭素化推進計画2024年3月（国土交通省）より抜粋
- 約3,600台の無料駐車場を整備し、近隣県からの自家用車によるアクセスを支えている
- バスによるアクセス
 ・ 石岡駅 約35分 1日約10便 ・ 水戸駅 約40分 1日約12便
 ・ 東京駅 約120分 火・土・日曜に1便、木曜に2便

【アクセスに関する課題と対応（案）】

- 旅客需要を考慮し、県内、近隣県や東京などと空港を結ぶアクセスバスの充実に取り組む
- 13ページに示したように、駐車場の事前予約の導入や容量拡大など利用者の利便性向上を図る
- 外国人の個人旅行者向けに、空港や駅等において多言語対応アクセス案内の充実や、SNS等によるアクセス方法の発信を強化する

（3）まちづくりと茨城空港の連携強化

- 茨城空港が立地する小美玉市は、茨城空港を生かして賑わいや交流を創出する「小美玉市新まちづくり構想」を2023年3月に発表し、実現に取り組んでいる
- さらに、直販所やイベント施設を備えた空のえき「そ・ら・ら」が空港から700mの距離に立地している
- 茨城空港と地域が共生し、さらなる地域振興を図り、共に成長していくため、小美玉市新まちづくり構想や空のえき「そ・ら・ら」をはじめとした周辺各地域と茨城空港の連携を強化し、旅客と地域住民との交流を促進する



14

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

（4）新たな観光・ビジネス需要の創出

- ・2023年10月の茨城空港運用弾力化の一つとして、ビジネスジェットの受入れ推進が実現本機会を活かし、富裕層の誘致を促進するため、ビジネスジェットを活用した観光ツアーの造成や受入れ環境の強化を図る
- ・北関東の経済活動を支えるため、フォワーダーや企業等の輸送ニーズを把握し必要な体制を構築

①富裕層向けの観光や医療需要等の取込みのため、ビジネスジェットを活用したツアー造成

- ・富裕層向け旅行会社や県内外企業と協力しツアーの造成を行う

例：ビジネスジェットで茨城空港へ到着し、普段は予約が困難なゴルフ場にてプレー

- ・旅客からの観光先オーダーメイドに対応できるように、関係者間で協力体制を構築



2024年5月に茨城空港でデモンストレーション運航を実施したセスナ社510型サイテーション・マスターク

②首都圏のビジネスジェット需要に対応するため、ビジネスジェット受入れ環境を強化

- ・需要に応じたビジネスジェット客専用待合室や手続きスペース等の施設を確保する

- ・施設のみならず専用動線や機材横への接車等のサービスを確保する



ビジネスジェットの待合室の様子

③航空貨物需要の掘り起しと必要な施設の確保

- ・現在、茨城空港では上海路線にて衣類・雑貨等の国際航空貨物を取り扱っている

- ・県内企業の商品は、羽田空港や成田空港から輸送される場合が多いが、茨城空港利用のリードタイムやコスト面の優位性をフォワーダー等に示し、航空貨物需要の顕在化に取り組む

- ・フォワーダーや航空会社の輸送ニーズを把握し、上屋等の必要な設備や手続き体制の確保を図る

15

3. 役割を果たすために必要な取組（案）

（5）脱炭素化による持続可能な社会の実現

- 茨城空港では、空港関係者が協力して2024年に「百里空港脱炭素化推進計画」（国土交通省：2024年3月）を策定し、計画的な空港脱炭素を推進

- 本計画に基づき、次の取組などを推進する

- ・ターミナルビルや事務所施設などの空港建築施設の省エネ化を図るため空調設備の効率化や照明のLED化を推進
- ・荷物などを航空機に運ぶ空港車両のEV化を図る
- ・空港事務所屋上に太陽光発電を導入しており、他の施設においても太陽光発電の導入を進める



百里空港事務所屋上に設置した太陽光パネル

（6）災害時の対応能力の強化

- 東日本大震災時には、福島県の近隣空港において救援人員・物資を輸送する航空機を受け入れ、さらには、寸断した交通機関の代替として臨時便を受け入れている。首都直下地震などの大規模災害時に、茨城県、国土交通省や百里基地などが協力し、救援人員・物資等を輸送する航空機や臨時便を茨城空港に受け入れ、首都圏や茨城近隣地域の救援活動を支えることが想定される
- 2020年には、百里飛行場業務継続計画A2-BCP（国土交通省東京航空局百里空港事務所：令和2年3月）が策定され、災害時の空港機能の維持・継続を図る取組や関係者間の役割分担が明示された
- 大規模災害時において、関係者が協力し、茨城空港が茨城県、近隣県や首都圏への円滑な救助活動を支えられるように、業務継続計画などに基づき、平時より訓練などを通じ関係者間の密な連携構築や空港機能の強化に取り組む

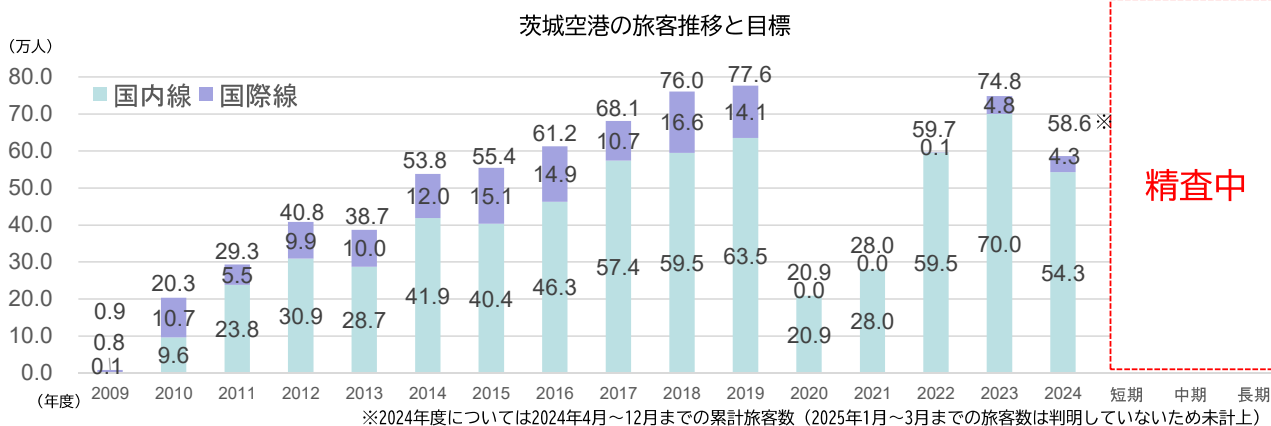
16

4. 旅客数の目標、取組スケジュールイメージ

■ 下表のとおり誘客目標を設定し、インバウンド誘致及びアウトバウンド喚起に取り組むとともに、航空会社や旅行会社等へ就航の働きかけを行う

表：将来における目標旅客数及び路線

	現状 2023年度	(参考) コロナ禍前の 2019年度	短期目標 2020年代	中期目標 2030年代	長期目標 2040年代
国内線	約70万人 1日7便	約64万人 1日7便	精査中		
国際線	約5万人 週2便	約14万人 週11便			
合計	約75万人	約78万人			



17

4. 旅客数の目標、取組スケジュールイメージ

■ 前ページで示した誘客目標を円滑に受け入れるための取組スケジュール（イメージ）を以下に示す

必要な取り組み		短期目標 2020年代	中期目標 2030年代	長期目標 2040年代
1. 増便及び新規路線の誘致		精査中		
2. 滑走路	就航機材に対応する舗装強度の確保			
3. 取付誘導路	複線化による効率化 就航機材に対応する舗装強度の確保			
4. 平行誘導路	平行誘導路整備による処理能力の向上			
5. 駐機場	需要に対応する駐機スポット数の確保 就航機材に対応する舗装強度の確保			
6. ターミナルビル	旅客需要に対応する容量や処理能力の確保			
7. 空港の運用	ニーズに応じた運用時間帯の確保など空港運用の高度化			
8. グランドハンドリング	需要に応じたグランドハンドリング体制の確保			
9. 給油施設・体制	需要に応じた給油施設・体制の確保			
10. 航空貨物	航空貨物の需要喚起及び必要な施設の整備			
11. ビジネスジェット	ビジネスジェットを利用する富裕層の観光・医療ツアー等の 造成 ビジネスジェットの受け入れ環境の強化			
12. 空港アクセスの向上				
13. 駐車場の利便性向上				
14. 空港の脱炭素推進				
15. 災害時の対応能力の強化				

18

5. ゾーニングイメージ（案）

■ 空港及び周辺のゾーニングイメージは以下の通り

ターミナル地域及び貨物エリア

- ・ターミナルビルの拡張
- ・ビジネスジェットを受け入れ機能
- ・貨物施設等の航空貨物取扱機能の強化

小美玉市新まちづくり構想

- ・小美玉市の進めるまちづくりと茨城空港の一体的な活用を目指す

給油施設

- ・増加する航空機に対応するため、燃料貯蔵タンク等を増設し、燃料供給能力を確保

駐車場

- ・既存の駐車場を立体駐車場に再編するなど、需要に対応し利便性を確保

駐機場

- ・需要に対応するため、駐機場を段階的に拡張

取付誘導路

- ・機材の効率的な運用のため、取付誘導路を増設

備考：本ゾーニングはイメージであり、整備に当たっては関係者と調整し決定

令和 7 年第 1 回定例会 營業戰略農林水産委員会資料
令和 6 年度補正予算関係

(頁)

- 1 第 45 号議案
令和 6 年度 茨城県一般会計補正予算 (第 8 号) …………… 3

令和 7 年 3 月 1 3 日
營 業 戰 略 部

令和 7 年 2 月 26 日 開 会

④

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

第45号議案

令和6年度 茨城県一般会計補正予算（第8号）

令和6年度茨城県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ60,962,774千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,334,079,491千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 医 薬 費	12,223,019	723,874	12,946,893
	4 環 境 衛 生 費	1,338,155	△ 43,434	1,294,721
	5 公 衆 衛 生 費	13,240,862	2,477,542	15,718,404
7 福 祉 費		93,132,233	9,910,745	103,042,978
	1 福 祉 政 策 費	2,976,742	2,195,113	5,171,855
	2 生 活 保 護 費	5,024,170	183,693	5,207,863
	3 障 害 福 祉 費	40,304,844	2,901,243	43,206,087
	4 長 寿 福 祉 費	3,911,940	1,502,085	5,414,025
	5 児 童 福 祉 費	40,914,537	3,128,611	44,043,148
8 労 働 費		3,757,301	△ 230,007	3,527,294
	1 労 働 政 策 費	692,755	△ 22,742	670,013
	2 産 業 人 材 育 成 費	2,930,395	△ 198,118	2,732,277
	3 労 働 委 員 会 費	134,151	△ 9,147	125,004
9 農 林 水 産 業 費		44,471,095	2,794,103	47,265,198
	1 農 業 費	12,081,310	△ 2,460,789	9,620,521
	2 畜 産 業 費	4,283,644	1,101,598	5,385,242
	3 林 業 費	6,866,486	△ 100,096	6,766,390
	4 水 産 業 費	4,541,846	△ 180,007	4,361,839
	5 農 地 費	16,697,809	4,433,397	21,131,206
10 営 業 戦 略 費		6,897,352	△ 1,425,293 うち営業戦略部 △1,404,516	5,472,059
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,019,321	△ 16,301	1,003,020
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,132,253	△ 1,016,971 うち営業戦略部 △995,915	3,115,282
	3 国 際 ビジネス推進費	1,745,778	△ 392,021 うち営業戦略部 △392,300	1,353,757
11 立 地 推 進 費		18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711
	1 立 地 推 進 費	18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711

款	項	補正前の額	補正額	計
12 商 工 費		117,946,026	△ 15,966,105	101,979,921
	1 産 業 政 策 費	112,572,366	△ 16,282,160 うち営業戦略部 4,675	96,290,206
	2 技 術 振 興 費	2,393,155	1,028	2,394,183
	3 中 小 企 業 費	2,980,505	315,027	3,295,532
13 土 木 費		106,144,672	17,547,646	123,692,318
	1 土 木 管 理 費	3,915,159	375,968	4,291,127
	2 道 路 橋 梁 費	63,017,636	4,869,530	67,887,166
	3 河 川 海 岸 費	23,886,758	12,602,343	36,489,101
	4 港 湾 費	5,905,352	99,253	6,004,605
	5 都 市 計 画 費	5,023,113	△ 291,164	4,731,949
	6 住 宅 費	4,396,654	△ 108,284	4,288,370
14 警 察 費		66,093,935	△ 796,826	65,297,109
	1 警 察 管 理 費	59,762,971	△ 707,093	59,055,878
	2 警 察 活 動 費	6,330,964	△ 89,733	6,241,231
15 教 育 費		281,563,240	864,191	282,427,431
	1 教 育 総 務 費	58,592,303	1,362,705	59,955,008
	2 小 学 校 費	83,997,870	△ 135,198	83,862,672
	3 中 学 校 費	47,440,193	△ 1,172,550	46,267,643
	4 高 等 学 校 費	57,932,349	1,229,124	59,161,473
	5 特 別 支 援 学 校 費	27,565,107	△ 396,153	27,168,954
	6 社 会 教 育 費	3,838,205	126,262	3,964,467
	7 保 健 体 育 費	2,197,213	△ 149,999	2,047,214
16 災 害 復 旧 費		808,096	△ 706,636	101,460
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	158,214	△ 113,591	44,623
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882	△ 613,215	36,667

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		中山間地域農業基盤整備促進事業費	-	4,585	4,585
		経営体育成基盤整備事業費	-	5,026,067	5,026,067
		水田畑地化推進事業費	-	24,572	24,572
		国土調査事業費補助	-	21,953	21,953
10	営業戦略費		-	442,985	442,985
	2 誘客・販路拡大推進費		-	40,506	40,506
		観光施設管理費	-	26,807	26,807
		諸費	-	13,699	13,699
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	402,479	402,479
11	立地推進費		7,500	700,535	708,035
	1 立地推進費		7,500	700,535	708,035
		工業団地整備推進費	-	665,125	665,125
		工業団地整備調整推進事業費	-	29,315	29,315
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	7,500	2,900	10,400
		T X沿線緑地保全事業費	-	3,195	3,195
12	商工費		-	415,218	415,218
	2 技術振興費		-	120,218	120,218
		維持運営費	-	57,566	57,566
		維持運営費	-	3,025	3,025
		科学技術拠点形成総合推進事業費	-	59,627	59,627
	3 中小企業費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	-	295,000	295,000
13	土木費		31,882,908	33,316,542	65,199,450
	1 土木管理費		-	174,141	174,141
		土木事務所等整備費	-	106,011	106,011
		開発許可等施行費	-	60,000	60,000

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 313,600	千円 346,700	千円 660,300	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	363,500	233,400	596,900			
土地改良事業	2,726,000	1,726,300	4,452,300			
河 川 事 業	15,712,700	9,073,400	24,786,100			
海岸整備事業	209,400	56,700	266,100			
砂 防 事 業	73,500	114,900	188,400			
急傾斜地崩壊対策事業	142,000	102,300	244,300			
港湾整備事業	2,046,100	102,400	2,148,500			
道路橋梁整備事業	25,763,900	3,355,500	29,119,400			
街 路 事 業	427,100	△ 277,400	149,700			
空港整備事業	12,600	△ 3,100	9,500			
放課後児童クラブ整備事業	114,100	△ 84,400	29,700			
産業技術専門学院整備事業	20,500	△ 100	20,400			
いばらき就職支援センター整備事業	11,400	6,400	17,800			
茨城県職業人材育成センター整備事業	70,800	△ 23,900	46,900			
栽培漁業センター施設整備事業	-	5,800	5,800			
体育施設整備事業	172,500	△ 109,200	63,300			
公営住宅建設事業	916,700	△ 32,700	884,000			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	16,800	△ 16,800	-			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	176,200	△ 176,200	-			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	371,800	-	371,800			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	29,800	△ 29,800	-			

起債の目的 補正前の額 補正額 補正後の額

単独災害復旧事業	173,300	△ 116,600	56,700			
保護施設整備事業	35,600	△ 700	34,900			
児童福祉施設整備事業	210,800	3,200	214,000			
老人福祉施設整備事業	473,400	△ 240,900	232,500			
障害福祉施設整備事業	6,370,000	△ 6,123,700	246,300			
総合福祉会館整備事業	136,000	-	136,000			
県庁舎等整備事業	104,300	△ 8,500	95,800			
大気汚染監視機器整備事業	11,800	△ 1,400	10,400			
交通安全施設整備事業	1,139,000	△ 413,600	725,400			
警察施設整備事業	1,657,400	△ 1,475,000	182,400			
公園事業	541,400	△ 6,400	535,000			
高校整備事業	3,818,100	△ 211,500	3,606,600			
文化施設整備事業	316,600	135,800	452,400			
社会教育施設整備事業	86,900	5,400	92,300			
特別支援学校整備事業	1,305,100	△ 496,000	809,100			
空港周辺整備事業	39,600	△ 8,000	31,600			
地域鉄道設備等整備事業	93,000	△ 51,300	41,700			
災害救助対策事業	3,600	6,700	10,300			
消防施設整備事業	233,900	△ 20,700	213,200			
県立医療大学設備整備事業	300,200	29,900	330,100			
農業大学校施設整備事業	30,600	△ 21,400	9,200			
農業総合センター施設整備事業	74,200	△ 74,200	-			
土地改良事務所施設整備事業	-	9,500	9,500			
原種苗センター整備事業	29,700	10,800	40,500			
情報テクノロジー大校(仮称)整備事業	684,200	△ 441,800	242,400			

令和7年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和6年度補正予算関係

	(頁)
1 営業企画課	3
2 プロモーションチーム	6
3 国際渉外チーム	7
4 販売戦略課	7
5 農産物販売課	12
6 加工食品販売チーム	14
7 観光戦略課	14
8 観光誘客課	16
9 空港対策課	16

令和7年3月13日
営業戦略部

⑥

令和 7 年 2 月 2 6 日 開 会

令和 7 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案 概 要 説 明 書

(第 2 綴)

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
<u>営業企画課</u>				
営業企画・広報費	△17,559	使用料 △14 財産収入 220 諸収入 1,706 計 1,912	△19,471	
営業総務費	△2,513	使用料 △14 財産収入 220 諸収入 △7 計 199	△2,712	職員給与費等 4,160 (現計 177,515) 観光物産諸費 △6,663 (現計 20,048) 広報諸費 △10 (現計 568)
広報活動費	△15,046	諸収入 1,713	△16,759	ラジオ等利用費 △278 (現計 64,694) 県民の日運営費 △640 (現計 1,520) 県政情報紙発行費 △12,131 (現計 165,453) 県政情報提供推進費 △1,600 (現計 48,520) いばらきの魅力発信事業費 △397 (現計 126,206)

営業戦略部

(141)

(142)

観光物産費				
観光施設整備費	△4,814	—	△4,814	観光施設管理費 (現計 37,521)
東京渉外局費	△20,841	諸収入 19	△20,860	職員給与費等 △22,778 (現計 118,987) 行政連絡費 2,544 (現計 29,229) P R誘致推進費 5,691 (現計 4,215) 県産品販売促進費 △6,298 (現計 6,298)
営業企画課計	△43,214	使用料 △14 財産収入 220 諸収入 1,725 計 1,931	△45,145	
プロモーションチーム				
営業企画・広報費	1,258	諸収入 14	1,244	
広報総務費	2,107	—	2,107	職員給与費等 2,058 (現計 58,095) 広報諸費 49 (現計 219)

(320)

福祉部計	5,848,728	国庫支出金 繰入金 諸収入 県債 計	4,013,236 486,645 20 572,600 5,072,501	776,227	
<u>営業企画課</u>					
観光物産費					
観光施設整備費	26,807		—	26,807	観光施設管理費 予算計上額 32,707 本年度支出所要額 5,900 残 額 26,807 不 用 額 — 繰 越 額 26,807
販売戦略課					
農産物輸出促進費	402,479	国庫支出金	402,479	—	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設 整備事業費 予算計上額 442,978 本年度支出所要額 40,499 残 額 402,479 不 用 額 — 繰 越 額 402,479

(142)

観光物産費				
観光施設整備費	△4,814	—	△4,814	観光施設管理費 (現計 37,521)
東京渉外局費	△20,841	諸収入 19	△20,860	職員給与費等 △22,778 (現計 118,987) 行政連絡費 2,544 (現計 29,229) P R誘致推進費 5,691 (現計 4,215) 県産品販売促進費 △6,298 (現計 6,298)
営業企画課計	△43,214	使用料 △14 財産収入 220 諸収入 1,725 計 1,931	△45,145	
<u>プロモーションチーム</u>				
営業企画・広報費	1,258	諸収入 14	1,244	
広報総務費	2,107	—	2,107	職員給与費等 2,058 (現計 58,095) 広報諸費 49 (現計 219)

広報活動費	△849	諸収入 14	△863	ラジオ等利用費 △8 (現計 3,000) いばらきの魅力発信事業費 △841 (現計 351,591)
<u>国際渉外チーム</u>				
国際渉外費	△27,494	—	△27,494	
国際渉外総務費	△14,811	—	△14,811	職員給与費等 △14,377 (現計 96,598) 諸費 △434 (現計 1,975)
国際渉外費	△12,683	—	△12,683	国際理解推進費 △1,839 (現計 19,008) 上海事務所事業費 歳入補正 イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 △8,959 (現計 50,452) 国際交流推進費 △1,212 (現計 25,841) 南米経済交流推進事業費 △673 (現計 15,012)
<u>販売戦略課</u>				

(144)

販売流通費	124,800	国庫支出金 56,790 諸収入 31 計 56,821	67,979	
販売流通総務費	125,643	諸収入 31	125,612	職員給与費等 124,512 (現計 58,534) 諸費 1,164 (現計 8,300) 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費 △33 (現計 4,110)
販路開拓推進費	△843	国庫支出金 25,795	△26,638	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 △840 (現計 24,063) 茨城をたべよう収穫祭開催事業費 △3 国補(10/10) (現計 51,595)
ブランド化推進費	—	国庫支出金 30,995	△30,995	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 国補(10/10) 歳入補正
国際渉外費				

国際渉外総務費	△3,572	諸収入 △15	△3,557	職員給与費等 (現計 4,188) 諸費 (現計 2,924)	△4,188
グローバルビジネス支援費	△98,653	—	△98,653		
グローバルビジネス支援総務費	△93,221	—	△93,221	職員給与費等 (現計 92,187) 諸費 (現計 2,148)	△92,187
グローバルビジネス支援費	△5,432	—	△5,432	いばらきグローバルビジネス推進事業費 (現計 38,514)	
農産物輸出促進費	△307,022	国庫支出金 △307,022	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 国補(10/10) (現計 700,000) いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 国補(10/10) (現計 50,000)	△257,022
産業振興費	4,675	—	4,675	新事業創出拠点設置運営事業費 (現計 196,415)	

(146)

販売戦略課計	△279,772	国庫支出金 諸収入 計	△250,232 16 △250,216	△29,556	
農産物販売課					
販売流通費	△49,470	国庫支出金 諸収入 計	61,214 △27 61,187	△110,657	
販売流通総務費	△49,375	諸収入	△27	△49,348	職員給与費 （現計 47,817） 諸費 （現計 741） 北海道市場流通対策費 （現計 2,853） 名京阪神市場流通対策費 （現計 3,384）
販路開拓推進費	△95	国庫支出金	27,383	△27,478	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 △194 （現計 15,638） 販路開拓チャレンジ事業費 国補（10/10） （現計 27,284）
ブランド化推進費	—	国庫支出金	33,831	△33,831	いばらき農林水産物ブランド強化事業費

(320)

福祉部計	5,848,728	国庫支出金 繰入金 諸収入 県債 計	4,013,236 486,645 20 572,600 5,072,501	776,227	
営業企画課					
観光物産費					
観光施設整備費	26,807		—	26,807	観光施設管理費 予算計上額 32,707 本年度支出所要額 5,900 残 額 26,807 不 用 額 — 繰 越 額 26,807
<u>販売戦略課</u>					
農産物輸出促進費	402,479	国庫支出金	402,479	—	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設 整備事業費 予算計上額 442,978 本年度支出所要額 40,499 残 額 402,479 不 用 額 — 繰 越 額 402,479

(146)

販売戦略課計	△279,772	国庫支出金 諸収入 計	△250,232 16 △250,216	△29,556	
農産物販売課					
販売流通費	△49,470	国庫支出金 諸収入 計	61,214 △27 61,187	△110,657	
販売流通総務費	△49,375	諸収入	△27	△49,348	職員給与費 (現計 47,817) 諸費 (現計 741) 北海道市場流通対策費 (現計 2,853) 名京阪神市場流通対策費 (現計 3,384)
販路開拓推進費	△95	国庫支出金	27,383	△27,478	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 △194 (現計 15,638) 販路開拓チャレンジ事業費 国補(10/10) (現計 27,284)
ブランド化推進費	—	国庫支出金	33,831	△33,831	いばらき農林水産物ブランド強化事業費

				いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費 国補（10/10） 歳入補正
東京渉外局費	△9,563	—	△9,563	職員給与費等 （現計 9,129） 県産品販売促進費 （現計 2,096）
農産物輸出促進費	89,708	国庫支出金 14,050 諸収入 25 計 14,075	75,633	
農産物輸出促進総務費	101,777	諸収入 27	101,750	職員給与費等 102,010 （現計 46,839） 諸費 △233 （現計 939）
農産物輸出促進費	△12,069	国庫支出金 14,050 諸収入 △2 計 14,048	△26,117	いばらきグローバルビジネス推進事業費 いばらきグローバルビジネス推進事業費 △12,536 （現計 160,033） 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 467 国補（10/10） 県単

(148)

				(現計 18,000)
農産物販売課計	30,675	国庫支出金 75,264 諸収入 △2 計 75,262	△44,587	
<u>加工食品販売チーム</u>				
グローバルビジネス支援費	△45,267	諸収入 △27	△45,240	
グローバルビジネス支援総務費	△8,213	諸収入 2	△8,215	職員給与費等 △7,851 (現計 54,280) 諸費 △362 (現計 1,557)
グローバルビジネス支援費	△37,054	諸収入 △29	△37,025	いばらきグローバルビジネス推進事業費 県単 (現計 205,532)
<u>観光戦略課</u>				
観光物産費	△808,738	国庫支出金 583 手数料 △356 財産収入 203 繰入金 △790,000 諸収入 96 計 △789,474	△19,264	

観光物産総務費	5,841	手数料	△58	5,803	職員給与費等	1,282
		諸収入	96		(現計)	153,917)
		計	38		観光物産協会運営支援事業費	△1,439
					(現計)	19,195)
					観光物産諸費	7,109
					(現計)	11,812)
					観光動態調査費	△1,111
					(現計)	5,935)
観光誘客推進費	△810,427	国庫支出金	583	△20,915	旅行業登録費	△52
		手数料	△298		(現計)	147)
		財産収入	203		宿泊施設等立地促進事業費	
		繰入金	△790,000		宿泊施設等立地促進事業費	
		計	△789,512			△790,000
					(現計)	1,002,000)
					企業立地促進基金積立金	203
					(現計)	19)
					観光戦略プランニング事業費	△1,161
					(現計)	2,417)
		新観光コンテンツ造成事業費	△2			
		国補(10/10)				
		(現計)	20,000)			
		稼げる地域観光支援事業費	△19,415			
		国補(10/10)				
		(現計)	230,000)			
観光施設整備費	△4,152	—	—	△4,152	フラワーパーク振興事業費	

営業戦略部

(149)

(150)

				(現計 17,511)
<u>観光誘客課</u>				
観光物産費	△19,330	国庫支出金 諸収入 計	△246 10 △236	△19,094
観光物産総務費	△17,670	諸収入	4	△17,674
				職員給与費等 (現計 100,468) △3,492 観光物産諸費 (現計 7,052) 287 フィルムコミッション推進事業費 △14,465 (現計 38,033)
観光誘客推進費	△1,660	国庫支出金 諸収入 計	△246 6 △240	△1,420
				ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 国補(10/10) 県単 (現計 487,322)
<u>空港対策課</u>				
空港対策費	△207,959	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入	25,214 91 4 △4,502	△217,666

		県債 計	△11,100 9,707		
空港総務費	△7,341	諸収入	6	△7,347	職員給与費等 (現計 154,738) 諸費 (現計 22,799)
航空交通体系整備費	△200,618	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	25,214 91 4 △4,508 △11,100 9,701	△210,319	空港整備推進費 (現計 24,277) 空港関連施設運営費 (現計 191,248) 空港利活用促進事業費 国補(10/10) 県単 (現計 812,465)
営業戦略部計	△1,399,841	国庫支出金 使用料及び手数料 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	△149,417 △279 427 △790,000 △2,670 △11,100 △953,039	△446,802	

空港対策課					
空港対策費					
空港総務費	13,699	県債 12,400	1,299	諸費	
				予算計上額	21,398
				本年度支出所要額	7,699
				残 額	13,699
				不 用 額	—
				繰 越 額	13,699
営業戦略部計	442,985	国庫支出金 402,479 県債 12,400 計 414,879	28,106		
立地整備課					
工業団地整備推進費	665,125	—	665,125	工業団地整備推進費	
				予算計上額	3,550,587
				本年度支出所要額	2,885,462
				残 額	665,125
				不 用 額	—
				繰 越 額	665,125
事業推進費					
工業団地整備調整推進費	29,315	—	29,315	工業団地整備調整推進事業費	

一般会計 (321)

令和7年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和7年度当初予算案関係
及び組織改正の概要

(頁)

1	第1号議案 令和7年度	茨城県一般会計予算	3
2	令和7年度	営業戦略部組織改正の概要	8

令和7年3月13日
営業戦略部

令和 7 年 2 月 26 日 開 会

①

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第1号議案

令和7年度 茨城県一般会計予算

令和7年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,263,693,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算
歳出

款	項	金額
	3 医 薬 費	12,026,110
	4 環 境 衛 生 費	1,363,606
	5 公 衆 衛 生 費	13,144,228
7 福 祉 費		91,443,529
	1 福 祉 政 策 費	3,197,324
	2 生 活 保 護 費	5,040,475
	3 障 害 福 祉 費	35,118,591
	4 長 寿 福 祉 費	3,791,698
	5 児 童 福 祉 費	44,295,441
8 労 働 費		5,464,660
	1 労 働 政 策 費	1,499,484
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,832,066
	3 労 働 委 員 会 費	133,110
9 農 林 水 産 業 費		40,948,737
	1 農 業 費	11,539,402
	2 畜 産 業 費	2,518,425
	3 林 業 費	5,581,787
	4 水 産 業 費	4,439,034
	5 農 地 費	16,870,089
10 営 業 戦 略 費		6,760,119
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,083,334
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,834,797
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,841,988
11 立 地 推 進 費		15,361,245
	1 立 地 推 進 費	15,361,245

第2表 債務負担行為
(新規分)

事項	事業内容	期間	限度額
医師海外派遣事業費用負担協定	医師海外派遣事業に係る費用負担について、国立大学法人筑波大学と協定を締結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	18,000千円
病院薬剤師奨学金返済支援事業費補助	茨城県病院薬剤師奨学金返済支援事業補助金制度に基づき、薬剤師不足地域内の病院で新たに勤務を開始した薬剤師が独立行政法人日本学生支援機構等に対して奨学金を返済した額の一部を補助する。	自 令和8年度 至 令和12年度	27,000千円
空港地上支援車両購入契約	空港地上支援車両に係る購入契約を締結する。	令和8年度	109,670千円
創業支援融資損失補償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	38,000千円
女性・若者・障害者創業支援融資損失補償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	47,000千円
新分野進出等支援融資損失補償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	58,000千円
パワーアップ融資損失補償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	397,000千円
パワーアップ融資損失補償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和19年度	71,000千円
再生支援融資損失補償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	44,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	280,300	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	413,500			
土地改良事業	2,810,100			
河川事業	13,413,400			
海岸整備事業	165,600			
砂防事業	38,700			
急傾斜地崩壊対策事業	204,800			
港湾整備事業	1,406,700			
道路橋梁整備事業	24,103,400			
街路事業	165,600			
空港整備事業	42,300			
放課後児童クラブ整備事業	67,200			
産業技術専門学院整備事業	306,100			
茨城県職業人材育成センター整備事業	7,000			
栽培漁業センター施設整備事業	13,400			
体育施設整備事業	109,700			
公営住宅建設事業	724,500			
過年補助災害復旧事業	18,100			
現年補助災害復旧事業	185,400			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
保護施設整備事業	34,900			
児童福祉施設整備事業	99,900			

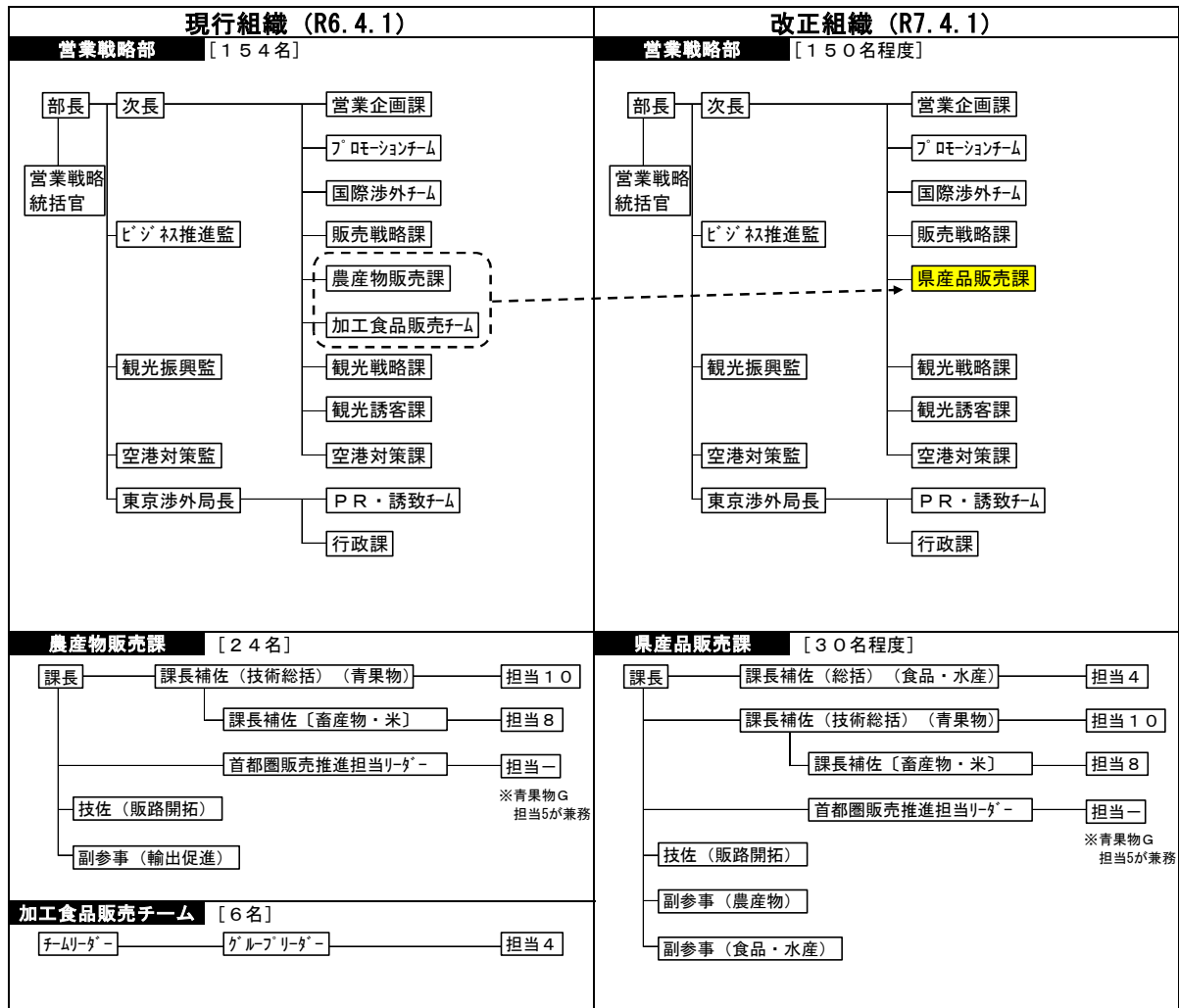
起債の目的

限度額

老人福祉施設整備事業	466,100			
障害福祉施設整備事業	242,200			
総合福祉会館整備事業	153,600			
青少年会館整備事業	1,400			
県庁舎等整備事業	632,600			
交通安全施設整備事業	1,115,300			
警察施設整備事業	1,614,500			
公園事業	600,300			
高校整備事業	4,393,100			
文化施設整備事業	283,800			
社会教育施設整備事業	82,800			
特別支援学校整備事業	1,816,800			
空港周辺整備事業	22,300			
地域鉄道設備等整備事業	42,200			
災害救助対策事業	2,700			
観光施設整備事業	103,900			
県立医療大学設備整備事業	209,200			
農業大学校施設整備事業	6,600			
農業総合センター施設整備事業	34,500			
農業改良普及センター施設整備事業	7,500			
土地改良事務所施設整備事業	2,400			
情報テクノロジー大学校整備事業	836,800			
自然観察施設整備事業	24,100			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	130,000			
繊維高分子研究所整備事業	10,700			
笠間陶芸大学校整備事業	400			
いばらき量子ビーム研究センター整備事業	11,000			

2 令和7年度 営業戦略部組織改正の概要

- 県産農林水産物や加工食品の海外販路の拡大に一体的に取り組み、県産品の輸出を更に加速させるため、営業戦略部の「農産物販売課」と「加工食品販売チーム」を統合し、「県産品販売課」に再編



令和7年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和7年度当初予算案関係

	(頁)
1 営業企画課	3
2 プロモーションチーム	4
3 国際渉外チーム	6
4 販売戦略課	7
5 農産物販売課	10
6 加工食品販売チーム	11
7 観光戦略課	12
8 観光誘客課	15
9 空港対策課	16

令和7年3月13日
営業戦略部

③

令和 7 年 2 月 26 日 開 会

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
<u>営業企画課</u>				
営業企画・広報費	567,737	使用料 3,239 財産収入 7 諸収入 14,556 計 17,802	549,935	
営業総務費	197,823	使用料 3,239 財産収入 7 諸収入 70 計 3,316	194,507	職員給与費等 184,049 25人 観光物産諸費 13,206 広報諸費 568
広報活動費	369,914	諸収入 14,486	355,428	ラジオ等利用費 62,889 新聞紙面利用費 1,892 県民の日運営費 1,520 県政情報紙発行費 165,341 県政情報提供推進費 12,066 いばらきの魅力発信事業費 126,206
観光物産費				
観光施設整備費	187,347	使用料 21 県債 103,900 計 103,921	83,426	国民休養地施設管理費 11,797 観光施設管理費 175,550

(114)

東京渉外局費	140,185	諸収入	90	140,095	職員給与費等 11人 行政連絡費 PR誘致推進費	94,125 36,389 9,671
営業企画課計	895,269	使用料 財産収入 諸収入 県債 計	3,260 7 14,646 103,900 121,813	773,456		
<u>プロモーションチーム</u>						
営業企画・広報費	515,597	国庫支出金 諸収入 計	51,150 51 51,201	464,396		
広報総務費	58,068		—	58,068	職員給与費等 9人 広報諸費	57,849 219
広報活動費	457,529	国庫支出金 諸収入 計	51,150 51 51,201	406,328	ラジオ等利用費 いばらきの魅力発信事業費 国補(1/2) 県単	3,000 454,529
国際渉外チーム						



VTuber活用魅力発信強化事業（新規）

【R7当初要求額 102百万円】

営業戦略部プロモーションチーム（029-301-2123）

若年層への魅力発信強化によるファンづくりを推進するため、発信力の高いVTuber（バーチャルYouTuber）グループと連携し、本県の地域資源の魅力を紹介する動画の配信や、観光地等における動画と連動した誘客促進企画などに取り組みます。

1 動画の制作・発信（53百万円）

- ・ 県内の観光スポット・ご当地グルメ・特産品などをテーマとした人気VTuber出演動画の制作・配信（YouTube配信・年間10本程度）
- ・ 県公認Vtuber「茨ひより」とのコラボレーション
- ・ 人気VTuberのSNSを活用したイベント情報等の拡散

2 「押し旅・聖地化」促進企画の展開（36百万円）

- ・ 動画で紹介する観光スポットや店舗への等身大パネル等の設置
- ・ 県アンテナショップ「IBARAKI sense」でのコラボカフェ開催
- ・ オリジナルコラボグッズの制作・販売 等

3 全国的イベントにおけるPR（13百万円）

全国のサブカルチャーファンやVTuberファンが集うイベントへの出展PR（ニコニコ超会議・VTuber関連イベント）



（配信動画イメージ）



（観光スポットパネルイメージ）

(114)

東京渉外局費	140,185	諸収入 90	140,095	職員給与費等 11人 行政連絡費 PR誘致推進費	94,125 36,389 9,671
営業企画課計	895,269	使用料 3,260 財産収入 7 諸収入 14,646 県債 103,900 計 121,813	773,456		
プロモーションチーム					
営業企画・広報費	515,597	国庫支出金 51,150 諸収入 51 計 51,201	464,396		
広報総務費	58,068	—	58,068	職員給与費等 9人 広報諸費	57,849 219
広報活動費	457,529	国庫支出金 51,150 諸収入 51 計 51,201	406,328	ラジオ等利用費 いばらきの魅力発信事業費 国補(1/2) 県単	3,000 454,529
<u>国際渉外チーム</u>					

国際渉外費	295,467	諸収入	65,713	229,754	
国際渉外総務費	82,432		—	82,432	職員給与費等 10人 諸費 1,759
国際渉外費	213,035	諸収入	65,713	147,322	国際理解推進費 18,913 国際化推進拠点整備負担金 40,000 上海事務所事業費 51,450 イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 50,452 国際交流推進費 35,408 海外移住団体等助成費 1,800 南米経済交流推進事業費 15,012
<u>販売戦略課</u>					
販売流通費	323,130	国庫支出金 諸収入 計	51,595 70 51,665	271,465	
販売流通総務費	217,777	諸収入	70	217,707	職員給与費等 23人 諸費 14,266 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費 4,110

(116)

販路開拓推進費	74,358	国庫支出金 51,595	22,763	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 22,763 茨城をたべよう収穫祭開催事業費 51,595 国補（10/10）
ブランド化推進費	30,995	—	30,995	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 30,995
グローバルビジネス支援費	234,929	—	234,929	いばらきグローバルビジネス推進事業費 36,914 新事業創出拠点設置運営事業費 198,015
農産物輸出促進費	730,000	国庫支出金 730,000	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 700,000 国補（10/10） いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 30,000 国補（10/10）
販売戦略課計	1,288,059	国庫支出金 781,595 諸収入 70 計 781,665	506,394	
農産物販売課				
販売流通費	84,290	—	84,290	



茨城をたべよう収穫祭開催事業

【R7当初予算額 52百万円】

(R6当初予算額 52百万円)

営業戦略部販売戦略課企画広報G (029-301-3945)

本県が誇る豊富な農林水産物を広く発信する食のイベントを都内で開催し、県産農林水産物の更なる認知度向上と販売促進を図ります。

1 **コンセプト**
首都圏の台所 食の宝庫いばらき 自慢のグルメ大集合

2 **開催時期 (予定)**
2025年10月4日 (土)、5日 (日) (2日間)

3 **開催場所 (案)**
駒沢オリンピック公園 (東京都世田谷区駒沢公園1-1)

4 **コンテンツ (案)**

- ・ あんこう大鍋、常陸秋そば蕎麦打ち体験などイベント企画
- ・ 常陸牛、常陸の輝きなどグルメPRコーナー
- ・ シン・いばらきメシ総選挙2024エントリーグルメコーナー 等



今年度の収穫祭の様子

(116)

販路開拓推進費	74,358	国庫支出金 51,595	22,763	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 22,763 茨城をたべよう収穫祭開催事業費 51,595 国補(10/10)
ブランド化推進費	30,995	—	30,995	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 30,995
グローバルビジネス支援費	234,929	—	234,929	いばらきグローバルビジネス推進事業費 36,914 新事業創出拠点設置運営事業費 198,015
農産物輸出促進費	730,000	国庫支出金 730,000	—	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設 整備事業費 700,000 国補(10/10) いばらきGFPグローバル産地づくり推進 事業費 30,000 国補(10/10)
販売戦略課計	1,288,059	国庫支出金 781,595 諸収入 70 計 781,665	506,394	
<u>農産物販売課</u>				
販売流通費	84,290	—	84,290	

販売流通総務費	6,237	—	6,237	北海道市場流通対策費 2,853 名京阪神市場流通対策費 3,384
販路開拓推進費	44,222	—	44,222	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 16,938 販路開拓チャレンジ事業費 27,284
ブランド化推進費	33,831	—	33,831	いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費 33,831
農産物輸出促進費	334,328	諸収入 95	334,233	
農産物輸出促進総務費	156,295	諸収入 27	156,268	職員給与費等 152,519 24人 諸費 3,776
農産物輸出促進費	178,033	諸収入 68	177,965	いばらきグローバルビジネス推進事業費 いばらきグローバルビジネス推進事業費 160,033 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 18,000
農産物販売課計	418,618	諸収入 95	418,523	
<u>加工食品販売チーム</u>				

(118)

グローバルビジネス支援費	247,264	国庫支出金 諸収入 計	15,972 43 16,015	231,249	
グローバルビジネス支援総務費	47,712	諸収入	28	47,684	職員給与費等 7人 諸費 46,155 1,557
グローバルビジネス支援費	199,552	国庫支出金 諸収入 計	15,972 15 15,987	183,565	いばらきグローバルビジネス推進事業費 国補(10/10) 県単
観光戦略課					
観光物産費	1,462,948	国庫支出金 手数料 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 計	140,683 1,365 1,343 660 1,000,000 16 1,144,067	318,881	
観光物産総務費	192,203	手数料 諸収入 計	93 16 109	192,094	職員給与費等 24人 観光物産協会運営支援事業費 観光物産諸費 観光動態調査費 154,600 19,195 12,054 6,354

観光誘客推進費	1,253,234	国庫支出金	140,683	109,276	旅行業登録費	147
		手数料	1,272		魅力発信支援事業費	30,408
		財産収入	1,343		国補（10／10）	
		寄附金	660		J R連携観光キャンペーン事業費	11,500
		繰入金	1,000,000		いばらきおもてなしレベルアップ事業費	
		計	1,143,958			16,718
					広域連携観光宣伝事業費	14,930
					宿泊施設等立地促進事業費	
					宿泊施設等立地促進事業費	1,002,000
					企業立地促進基金積立金	1,343
					パンダ誘致推進事業費	5,000
					観光戦略プランニング事業費	2,417
					M I C E 誘致推進事業費	3,221
					いばらきネクストツーリズム推進事業費	
						165,550
					国補（1／2）等	
観光施設整備費	17,511	—	—	17,511	フラワーパーク振興事業費	
観光誘客課						
観光物産費	423,348	国庫支出金	86,430	336,885		
		諸収入	33			
		計	86,463			
観光物産総務費	139,329	諸収入	16	139,313	職員給与費等	96,001
					15人	



いばらきネクストツーリズム推進事業（新規）

【R7当初予算額 166百万円】

営業戦略部観光戦略課観光戦略G（029-301-3617）

国内外の観光需要を効果的に取り込むため、本県の強みである「花絶景」や「体験」を活かした、茨城DCに続く新たなキャンペーンを展開し、「稼げる観光地域づくり」を促進します。

1 差別化コンテンツの確立（55百万円）

本県ならではのコンテンツの差別化に係る磨き上げ、販売強化

- ・国内外に訴求可能な「珠玉の企画」の磨き上げ、インバウンド等受入環境整備、販路開拓
- ・伴走支援等による自走化・定着化

2 観光イメージの形成・ブランディングの推進（95百万円）

差別化コンテンツを対象とした集中プロモーションを展開

- ・本県観光のブランディングに向けたキービジュアル等の制作
- ・民間企業、インフルエンサー等とのタイアップ
- ・ターゲットに応じた広告・広報の展開

3 観光PDCAの展開（16百万円）

民間データの活用によりトレンドや強み等を把握し、県内観光のPDCAを展開

- ・口コミやSNS検索、クレジット決済等のデータによりトレンドや強みを把握
- ・観光戦略の立案や観光施策への反映



観光誘客推進費	1,253,234	国庫支出金 140,683 手数料 1,272 財産収入 1,343 寄附金 660 繰入金 1,000,000 計 1,143,958	109,276	旅行業登録費 147 魅力発信支援事業費 30,408 国補（10／10） J R 連携観光キャンペーン事業費 11,500 いばらきおもてなしレベルアップ事業費 16,718 広域連携観光宣伝事業費 14,930 宿泊施設等立地促進事業費 宿泊施設等立地促進事業費 1,002,000 企業立地促進基金積立金 1,343 パンダ誘致推進事業費 5,000 観光戦略プランニング事業費 2,417 M I C E 誘致推進事業費 3,221 いばらきネクストツーリズム推進事業費 165,550 国補（1／2）等
観光施設整備費	17,511	—	17,511	フラワーパーク振興事業費
<u>観光誘客課</u>				
観光物産費	423,348	国庫支出金 86,430 諸収入 33 計 86,463	336,885	
観光物産総務費	139,329	諸収入 16	139,313	職員給与費等 96,001 15人

(120)

				観光物産諸費 7,295 フィルムコミッション推進事業費 36,033
観光誘客推進費	284,019	国庫支出金 86,430 諸収入 17 計 86,447	197,572	国際観光誘客促進事業費 1,500 広域国際観光連携事業費 2,900 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 233,322 国補（1／2） 県単 魅力発信支援事業費 23,848 国補（10／10） 広域連携観光宣伝事業費 22,449
<u>空港対策課</u>				
空港対策費	1,213,549	使用料 1,422 財産収入 2,639 諸収入 38,729 県債 64,600 計 107,390	1,106,159	
空港総務費	153,493	使用料 1 財産収入 2,639 計 2,640	150,853	職員給与費等 150,690 24人 諸費 2,803
航空交通体系整備費	1,060,056	使用料 1,421 諸収入 38,729 県債 64,600	955,306	空港整備推進費 57,277 空港関連施設運営費 192,716 空港利活用促進事業費 810,063

		計	104,750		
営業戦略部計	6,760,119	国庫支出金	1,075,830	4,385,697	
		使用料及び手数料	6,047		
		財産収入	3,989		
		寄附金	660		
		繰入金	1,000,000		
		諸収入	119,396		
		県債	168,500		
		計	2,374,422		